



行田市消防署所
再編計画について

村田 清治 (令和研究会)

問 本再編計画の課題を見ると、行田市域を管轄として、昭和57年以来、1署3分署体制により、本市の消防を担っているが、この体制を継続していくに当たり、1点目として、「救急需要の増大による救急要請の重複事案の増加」、2点目として、「重複事案の増加により管轄外からの出動が生じ、現場到着時間に偏りが出ている」、3点目として、「火災現場における効率のよい初動活動の強化」といった課題が生じていると示されている。また、再編方針では、2分署体制への再編を実施し、最終的には、1本部1署1分署体制を見据え検討するところがあるが、これはどういうことなのか。

答 本計画の計画期間は、令和25年度までとなっており、1本部1署1分署体制への移行については、

行田市公共施設マネジメント計画の方針に合わせたものである。今後の人口増減等、社会状況の動向を視野に入れ、消防需要の変化等を注視し、持続可能な消防を維持できるように消防体制を検討していきたい。

問 国による広域化の推進について、県の方針を注視しながら検討を継続していくと示されているが、広域消防については、どう考えているのか。

答 これまで県が主催する広域化に関する意見交換会や指令業務共同運用に関する勉強会への参加を通じ、関係消防本部との理解、認識の共有を図ってきた。今後も消防広域化の必要性や有効な枠組み等について、引き続き調査研究していきたい。

【その他の主な質問】

○老人福祉センター南河原荘の建替えについて



行田市
公式LINEの活用

養田 英雄 (日本維新の会)

問 本市は他の自治体と比べてLINEの登録者が多いが、理由は何か。

答 新型コロナウイルスに関する各種情報の提供や、ワクチン接種の受付をLINEを通じて実施したことが要因と考える。

問 LINEを活用した市公式SNSに関するアンケート集計結果から見えた課題は何か。

答 LINEを含めた市公式SNSは、広報媒体として高い効果があることを改めて認識した。利用する時間帯に昼休みや休憩中という回答が最も多かったことから、配信時間の工夫などが課題である。

問 防災行政無線をLINEで発信できないか。

答 防災行政無線のうち特に緊急性の高い情報については、既にLINEで発信している。

問 Xニューの改良や追加は検討しているのか。

答 市民にとって必要なサービスの優先順位やアンケート結果などを参考に検討していきたい。なお、Xニューの追加については、6つまでと数の制約があるため難しい。

問 道路河川通報システム構築については、どのように考えているのか。

答 国や他の自治体の一部でLINEを活用した道路通報システムを実施していることから、道路、河川に限らず市全体の取組として、先進事例等を参考に調査研究していく。

【その他の主な質問】

○eスポーツの可能性
○電子図書館の利用促進



「空き家等対策の推進」
について

木村 博 (公明党)

本年3月3日に「空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案」が閣議決定された。

問 本市では、これまでにどのような空家予防の施策を行ってきたのか。

答 定期的な空き家の実態調査のほか、市報やホームページ、固定資産税納税通知書へのチラシ同封による空き家の適正管理に関する広報、「相続おしかけ講座」の開催などにより、空き家所有者への意識啓発を促し、空き家が未然に問題化しないよう対策を行っている。

問 空き家等を所有している方への支援内容は。

答 平成29年度から行田市空き家等バンク制度の運用を開始し、本市に空き家等を所有する方なら誰でも、専門家による活用相談が受けられる。また、昨年度から本市ホームページから無料で空家ムページから無料で空家解体の概算費用が算出できる行田市版空家解体シミュレーターの提供を行うとともに、ライフステージに適応した各世代間の住みかえ支援を促進させる取組として、一般社団法人移住・住みかえ支援機構が実施しているマイホーム借上げ制度について、本市ホームページなどで周知している。

問 空家対策特別措置法の一部改正により、期待するところは何か。

答 改正法の施行以降、管理不全空き家は、指導、勧告後、固定資産税などの住宅用地特例が解除されることから、空き家の是正が促進され、空家家問題の解消につながることを期待している。

【その他の主な質問】

○認知症基本法について
○災害対策本部の非常用電源について